

鬼怒川・小貝川上下流域大規模氾濫に関する減災対策協議会 緊急会議  
「令和元年 台風第19号 常総市における地域防災活動について」議事概要

1. 日 時：令和元年10月25日 16:00～

2. 会 場：常総市役所本庁舎3階 庁議室

3. 出席者：常総市長 神達 岳志

常総市防災士連絡協議会会長 荻野 悦男

常総市防災士連絡協議会事務局長 須賀 英雄

筑波大学教授 川島 宏一

国土交通省下館河川事務所長 青山 貞雄

4. 議 題

- (1) 台風第19号による出水状況等について
- (2) 常総市におけるタイムラインについて
- (3) 八間堀川への流入水路に着目したタイムラインについて
- (4) まとめ

5. 議事概要

- ・台風19号の影響により常総市においても避難勧告が発表される出水となった。本日の会議は、台風の状況を振り返りこれまでの取り組みがどのように活かされたのか点検し、これからの出水に備えることを目的に緊急的に開催したものである。

(1) 台風第19号による出水状況等について

( 資 料 説 明 )

(2) 常総市におけるタイムラインについて

( 資 料 説 明 )

- ・一番の肝は、災害対策本部のあり方であり、何度も図上訓練を行ってきた成果が活かされた。
- ・四年前の災害対策本部は、市の幹部メンバーのみで、自衛隊も消防も別の部屋であったが、今回はリエゾンを含め、関係機関の全てが一つ部屋に招集し災害対策本部として対応することにより情報が即座に共有され円滑な対応がとられた。
- ・下館河川事務所と20回のホットラインを実施するなど、関係機関と連携を図り、直ちに災害対策本部に伝え、情報共有ができたことが、適時適

格な対応に繋がった。

- ・ 四年前の経験を踏まえ、住民もより安全な避難行動をとるように心がけていたように思う。
- ・ 今回は、市長自ら避難情報を発信したことで、非常に避難行動を行うきっかけになったと思う。
- ・ 根新田町内会でも、ショートメールで水位情報や避難行動に関する情報を発信していた。
- ・ 平成27年の関東東北豪雨における検証報告を踏まえ、災害対策本部の物理的な環境は当時と比べ見違える状況になっている。
- ・ 関係機関との連携として、広域的な避難所の開設をしており、多くの方が避難していることも評価できる。

### (3) 八間堀川の流入水路に着目したタイムラインについて

#### (資料説明)

- ・ 八間堀川からの内水氾濫を起こさないように、寝ずに対応に当たった市の職員を褒めてあげたい。
- ・ その姿を見ていた住民から、心強かったという声を頂いている。
- ・ タイムラインを基にしっかり行動できたと思う。また、下館河川事務所の青山所長と河川の状況など、まめに連絡をとり連携が図れた。
- ・ 市長の放送があり、改めて危険な状況だと分かった。
- ・ 前回、八間堀川の管理の問題が着目されたが、今回は、国と市・関係機関が上手に連携を図り行動できた。前回の教訓が最も活かされている。

#### 《その他》

- ・ 堤防をこれまで整備してきた、一部の住民は安心しきっているため、チラシ等による注意喚起をお願いしたい。

### (4) まとめ

- ・ 非常に有意義な場であった。
- ・ ハード対策は、国の多大な尽力により、物理的に災害が発生していないことは非常に喜ばしいこと。
- ・ ソフト対策として、関係機関等との情報共有が進んでいることがわかり、これは、これまでの度重なる訓練の成果の表れである。
- ・ 検証報告書の最大のメッセージである「災害を我がこととして捉える」の「我がこと」が、ここにおられる皆様には根付いている。
- ・ 一方で、自主防災組織化率が53%というところで、まだまだである。次の

ステージでは、住民が災害に備えようという「我がこと」感をさらに常総市内で拡大することが必要。

- ・ マイ・タイムラインの活動は意義があり、常総市全体で根付かせ、地域の方々の共助に繋がればと思う。
- ・ 常総市の取り組みが全国のお手本になっているため、今後も期待する。

➤ 欠席された委員より頂いたご意見

- ・ 4年前の教訓を活かして、市、関係機関、住民がそれぞれに防災活動を改善したことを確認した。
- ・ 今回は週末の深夜という難しい時間帯に水位が上昇し、再び大規模氾濫が起きかねない状況であったが、市内避難者 約2,700人、広域避難者約400人、20回以上のホットラインという数字から、仮に大規模な氾濫が起きていたとしても前回より被害を抑えられていたものと思います。
- ・ 八間堀川のタイムラインも今回の出水により、実効性が早い時期に立証できた。
- ・ 今回ほぼ無事だったことが次回の油断につながらないように注意していく必要はありますが、大きな水害の経験を活かして防災力の向上を実現したという実績は、洪水に対するソフト対策の必要性が増しているいま、流域防災先進地域として、他の市町村の手本となりうるものと思います。

以上